

農業經營改善計畫認定申請書

年 月 日

	川越市長 殿	申 請 者	住所			連絡先	
	埼玉県知事 殿		フリガナ		フリガナ		
	関東農政局長 殿		個人・法人名		代表者氏名 (法人のみ)		
	農林水産大臣 殿		生年月日・ 法人設立年月日		法人番号		

農業経営基盤強化促進法（昭和５５年法律第６５号）第１２条第１項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

[illegible]

(3) 農用地及び農業生産施設												
ア農用地						イ農業生産施設						
区 分	所在地		地 目	現 状 (a)	目 標 (年) (a)	種 別	所在地		規 模			
	都道府県名	市町村名					都道府県名	市町村名	現 状		目 標 (年)	
									棟	m ²	棟	m ²
所有地												
借入地												
その他												
経 営 面 積 合 計						経 営 面 積 合 計						
③生産方式の合理化に関する現状と目標・措置						④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置						
⑤農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置						⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置						

[illegible]

(別紙 1) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

[illegible]

(注) 「農業用機械等の名称」欄には、生産方式の合理化のために、取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備、構築物並びにソフトウェア等を記載する。(②「(3)農用地及び農業生産施設」に記載しているものは記載不要。)

(別紙2) 農業用施設の整備 (農業経営基盤強化促進法第12条第3項関係)

1 農業用施設の整備に関する事項

(注) 農業用施設を整備する場合に記載すること

(農地法 (昭和27年法律第229号) の特例を受けようとする計画については必ず記載すること)

番号	農業用施設 の 種 類	規模・用途等	施設の用に供する 土 地 の 所 在	地番	地目		面積
					登記簿	現況	
①							
②							
③							

(注) 「規模・用途等」には、建築面積及び施設の使用目的を記載すること。

2 農地法の特例の適用に関する事項 (農業経営基盤強化促進法第14条関係)

☐ 農地法の特例の適用を受けない

☐ 農地法の特例の適用を受ける

→ 適用を受ける特例の区分

☐ 農業経営基盤強化促進法第14条第1項関係 (施設番号:)

☐ 農業経営基盤強化促進法第14条第2項関係 (施設番号:)

(注) 1 該当する項目にチェックを入れること。

2 農地法の特例の適用を受ける場合には、「適用を受ける特例の区分」における「施設番号」欄に「1 農業用施設の整備に関する事項」欄の施設の番号を記載するとともに、別紙3-1又は別紙3-2に必要な事項を記載の上、これを添付すること。

3 添付書類

以下の書類を添付すること。

☐ 農業用施設の規模及び構造を明らかにした図面

(別紙 3-1) 農地法の特例措置 (農業経営基盤強化促進法第14条第1項関係)

別紙 2 の施設番号	
------------	--

農地法第 4 条第 1 項の特例措置
(農業経営基盤強化促進法第14条第1項関係)

(注) 農地法の特例措置 (農地を農地以外のものにする場合) を受けようとする場合に記載すること。

1 農地を転用する者の氏名及び住所	氏 名	住 所			
2 農業用施設の種類					
3 土地の所在等	土地の所在	地番	耕作者の氏名		
	計	筆	m ² (田	m ² 、畑	m ²)
4 転用の時期	工事計画	着工 年 月 日から 年 月 日まで			
		施設の種類	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				m ²
	建 築 物			m ²	
	小 計				
	工 作 物				
	小 計				
	計				
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要					
6 その他参考となるべき事項					

(注) 1 記載に当たっては、別紙 2 と整合性を図ること。

2 農地を転用する者又は耕作者が法人である場合には、「氏名」にはその名称及び代表者の氏名を、「住所」にはその主たる事務所の所在地を記載すること。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

- (1) 農地を転用する者が法人である場合には、定款若しくは寄附行為の写し又は法人の登記事項証明書
- (2) 土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書 (全部事項証明書に限る。)
- (3) 土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面
- (4) 農業用施設を整備するために必要な資力及び信用があることを証する書面
- (5) 農地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合には、その同意があったことを証する書面
- (6) 農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書 (意見を求めた日から30日を経過してもその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面)
- (7) その他参考となるべき書類

(別紙 3－2) 農地法の特例措置(農業経営基盤強化促進法第14条第2項関係)

別紙2の施設番号	
----------	--

農地法第5条第1項の特例措置
(農業経営基盤強化促進法第14条第2項関係)

(注) 農地法の特例措置(農用地を農用地以外のものにするためこれらの土地について所有権又は使用及び収益を目的とする権利を取得する場合)を受けようとする場合に記載すること。

1 当事者の氏名及び住所	当事者の別	氏 名		住 所	
	譲 受 人				
	譲 渡 人				
2 農業用施設の種類	農業用施設				
3 土地の所有者の氏名等	土地の所在	地番	土地の所有者 の氏名	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
				権利の種類及び内容	権利者の氏名
	計 筆	m ² (田	m ² 、畑	m ² 、採草放牧地	m ²)
4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権 利 の 設 定 ・ 移転の別		権 利 の 設 定 ・ 移転の時期	権利の存続期間
5 転用の時期	工事計画	着工 年 月 日から 年 月 日まで			
		施設の種類	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				m ²
	建築物			m ²	
	小 計				
	工作物				
	小 計				
	計				
6 転用することによって生ずる付近の農用地、作物等の被害の防除施設の概要					
7 その他参考となるべき事項					

(注) 1 記載に当たっては、別紙2と整合性を図ること。

- 当事者、土地の所有者又は権利者が法人である場合には、「氏名」にはその名称及び代表者の氏名を、「住所」にはその主たる事務所の所在地を記載すること。
- 譲渡人が2人以上存在する場合には、1及び3の欄には「別表記載のとおり」と記載し、次の別表1及び別表2により記載することができるものとする。

(添付書類)

以下の書類を添付すること。

- 譲受人が法人である場合には、定款若しくは寄附行為の写し又は法人の登記事項証明書
- 土地の位置を示す地図及び当該土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る。)

- (3) 土地に設置しようとする建物その他の施設及びこれらの施設を利用するために必要な道路、用排水施設その他の施設の位置を明らかにした図面
- (4) 農業用施設を整備するために必要な資力及び信用があることを証する書面
- (5) 農用地を転用する行為の妨げとなる権利を有する者がある場合には、その同意があったことを証する書面
- (6) 農用地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書（意見を求めた日から30日を経過してもその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面）
- (7) その他参考となるべき書類

(別表1) 別紙3－2の1の欄（当事者の氏名及び住所）

当事者の別	氏 名	住 所
譲 受 人		
譲 渡 人		

(別表2) 別紙3－2の3の欄（土地の所有者の氏名等）

土地の所在	地番	土地の所有者の氏名	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
			権利の種類及び内容	権利者の氏名
計 筆 m ² （田 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ² ）				

(注) 本表は、（別表1）の譲渡人の順に名寄せして記載すること。

農業経営改善計画認定申請書

申請日 令和 5 年 1 月 10 日

○	川越市長 殿
	埼玉県知事 殿
	関東農政局長 殿
	農林水産大臣 殿

申請者	住所	埼玉県川越市元町 1 - 3 - 1			連絡先	049-224-8811 000-0000-0000
	フリガナ	カワゴエ タロウ	フリガナ			
	個人・法人名	川越 太郎	親子や夫婦での共同申請の場合は、 全員分の氏名・フリガナ・生年月日をご記入ください			
	生年月日・法人設立年月日	昭和 40 年 4 月 1 日				

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農 業 経 営										
①農業経営体の営農活動の現状及び目標										
(1) 営農類型										
現 状										
☒ 稲作 ☐ 麦作類 ☐ 雑穀・いも類・豆類 ☐ 工芸農作物 ☒ 露地野菜 ☐ 施設野菜 ☐ 果樹類 ☐ 花き・花木 ☐ 酪農 ☐ 肉用牛 ☒ 養豚 ☐ 養鶏 ☒ 複合経営										
現状の年間農業所得及び年間労働時間と5年後の目標を記入してください。 (年間所得の目標は560万円以上、年間労働時間の目標は1800時間以内) ※売上ではなく、所得を記入してください。										
(2) 農業経営の現状及びその目標										
年間所得		現状		目標		年間労働時間		主たる従事者の人数		
主たる従事者1人当たりの年間所得		2,000 時間		1,800 時間		2,000 時間		1 人		
400 万円		600 万円								
②農業経営の規模拡大に関する現状及び目標										
(1) 生産										
作目・部門名 (耕 種)	現 状		目標 (R 10 年)		飼養頭数 (頭、羽)	生産量	(2) 農畜産物の加工・販売その他の 関連・附帯事業 (売上げ)			
	作付面積 (a)	生産量	作付面積 (a)	生産量			事業内容	現 状	目標 (R 10 年)	
水稻	200	10 t	300	15 t	養豚	300 頭	90 t	いちごジャム	30 万円	50 万円
ハウレン草	40	1,200 箱	60	1,800 袋					万円	万円
いちご	10	3 t	10	3 t					万円	万円

(3) 農用地及び農業生産施設													
ア農用地						イ農業生産施設							
区 分	所在地		地 目	現 状 (a)	目 標 (R 10 年) (a)	種 別	所在地		規 模				
	都道府県名	市町村名					現 状		目 標 (R 10 年)				
							棟	m ²	棟	m ²			
所有地	埼玉	川越	田	100	100	ビニールハウス	埼玉	川越	2	1,000	2	1,000	
	埼玉	川越	畑	30	30	豚舎	埼玉	川越	2	400	2	400	
借入地	埼玉	川越	田	100	200								
	埼玉	川越	畑	20	40								
その他													
経 営 面 積 合 計				250	370	経 営 面 積 合 計				4	1,400	4	1,400
③生産方式の合理化に関する現状と目標・措置						④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置							
機械・設備等を十分に活用できていない状態にあるため、水稻・ほうれん草ともに生産面積を拡大することで、機械・設備等を有効活用し、生産性を向上させる。 主食用米の価格が低下していることから、収益性の高い飼料用米の生産を拡大する。						現在白色申告で行っている税務申告を青色申告化するとともに、収入保険に加入する。							
⑤農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置						⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置							
自動灌水装置を導入し、早朝に行っていたポンプ操作等を自動化することで、業務負担を軽減する。 現在は行っている籾殻などの野外焼却を中止し、周囲の環境に配慮した農業を推進する。						生分解性マルチなど、環境に配慮した資材を積極的に導入する。 豚舎が豚にとって快適でない部分もあることから、衛生状態を向上させるとともに、夏の暑さを軽減できるよう、送風設備を増強する。							

(参考) 経営の構成

(1) 構成員・役員										(2) 雇 用 者					
氏 名 (法人経営にあっては役員 の氏名)	年 齢	性 別	代表者との 続柄(法人経 営にあって は役職)	現 状			見通し (R 10 年)			常時雇 (年間)	実 人 数	現 状	人	見通し	人
				担当 業務	主たる 従事者	年間農業 従事時間	担当 業務	主たる 従事者	年間農業 従事時間						
川越 太郎	56	男	代表者	経営管理	○	2000	経営管理	○	1800						
川越 花子	56	女	妻	生産管理		200	生産管理		200				3 人	見通し	3 人
川越 一郎	25	男	子	生産管理		200	生産管理		200				60 人	見通し	60 人
主たる従事者とは、同一世帯内で主となって農業を行う者を指します。 原則として、1名での申請の場合は申請者1名のみが主たる従事者となります。										常時雇 (年間) については、年間を通して継続的に雇用している方の実人数を記入してください。 臨時雇 (年間) については、パートでの勤務や期限付きで雇用している方の実人数を記入してください。 延べ人数の欄には臨時雇の実人数×労働日数を記入してください。 (例) 週5勤務1名、年間50日パート勤務2名の場合 常時雇 実人数: 1人 臨時雇 実人数: 2人 延べ人数: 100人					

(別紙) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量
自動灌水装置	1
換気扇	2
今後、5年間で購入・更新する予定の農業用機械等を記入してください。 ※現状、所有している機械の記入は不要です。	

備考

「農業用機械等の名称」欄には、生産方式の合理化のために、取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備、構築物並びにソフトウェア等を記載する。

(②「(3) 農用地及び農業生産施設」に記載しているものは記載不要。)